

臨時レポート

2021年最初のECB理事会は様子見姿勢

金融政策の現状維持を決定

- ▶ ECB (欧州中央銀行)は1月理事会で金融政策の現状維持を決定。ラガルド総裁は記者会見で「感染再拡大により2021年1-3月期の経済活動が圧迫されている公算が大きい。」と発言。
- ▶ 追加緩和余地は限られてきており、年内の景気回復はワクチン早期普及等の政府の取り組み次第か。

<政策金利を現状維持>

● ECBは1月21日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。前回会合で強化された資金供給策「パンデミック緊急買入プログラム(PEPP)<1兆8,500億ユーロ：2022年3月末まで>」やその他資金供給策に変更はありませんでした。ラガルド総裁は記者会見で「英国との通商協定合意や新型コロナウイルスワクチン接種の開始は心強いですが、感染再拡大により2021年1-3月期の経済活動が圧迫されている公算が大きい。」と発言しました。

<ユーロ高を注視>

● 過去1年間で対ドルで10%程度上昇しているユーロは輸出の下振れに繋がる可能性があり、更なる景気減速を招くものとして、通貨高を懸念する声があります。ラガルド総裁の通貨についての発言が注目されましたが、「全ての政策手段は調整可能であり、かなり注視している。」と警戒する発言をしました。

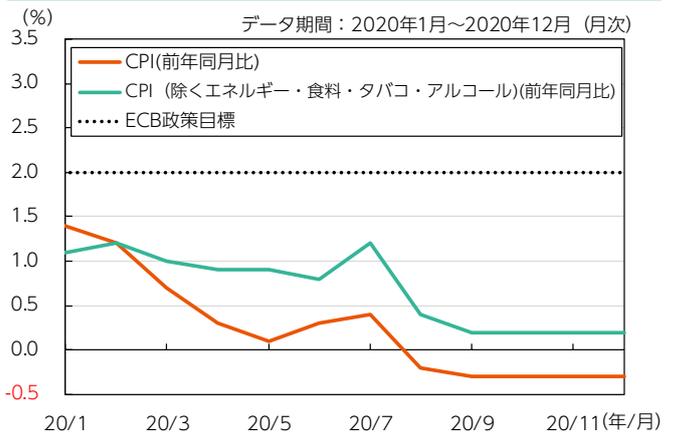
<物価は4カ月連続でマイナス>

- 足元の経済指標を確認すると、7日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏の消費者物価指数(CPI)<2020年12月速報値：前年同月比>は-0.3%と前月から横ばいとなりました。5カ月連続でマイナスです。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI<同>も+0.2%とこちらも前月から横ばいとなりました。政策目標を下回る水準が続いており、物価は4カ月連続で前月と変わらずの横ばい推移となっています(図表1)。
- 8日に発表されたユーロ圏の11月失業率(季節調整済み)は8.3%と前月から0.1ポイント改善しました。失業率は3カ月連続での改善となっていますが、7%台前半であったコロナ前の水準を比較するとまだ開きがあります。

<ドイツ10年国債利回りは上昇>

- 21日の欧州(ドイツ)債券市場では、ラガルド総裁の

図表1：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※ 日本生命現地法人の取材等をもとに作成

PEPPを巡る発言がタカ派(金融引締め推進派)的と捉えられ、ドイツ10年国債利回りは上昇(価格は低下)しました。為替市場は対ドルでユーロ高となりました(図表2)。前回会合で資金供給策を強化し、金融政策の追加緩和余地が限られると見られることから、当面の間ECBは政策効果を見極められると思われます。今年の欧州経済の行方を左右するのは、ワクチン普及と各国政府の経済対策にあると思われます。集団免疫の獲得とそれに至るまでの継続的な経済支援策の実行を、年前半にかけて各国政府が取り組んでいけるのかに注目が集まるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>